

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男 TEL (03) 6400-7000
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 18,619 | 5.8 | 942 | 2.6 | 978 | 5.1 | 575 | 13.5 |
| 19年3月期 | 17,594 | 7.4 | 918 | 343.1 | 930 | 617.1 | 506 | 43.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 46 | 56 | — | — | 14.3 | 10.3 | 5.1 |
| 19年3月期 | 40 | 72 | — | — | 13.7 | 9.5 | 5.2 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 34百万円 19年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 9,603 | 4,202 | 4,202 | 43.1 | 338 | 78 | |
| 19年3月期 | 9,462 | 3,903 | 3,903 | 41.3 | 313 | 89 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 4,139百万円 19年3月期 3,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 516 | △255 | △757 | 2,575 |
| 19年3月期 | 1,103 | △158 | △1,580 | 2,650 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|
| | 中間 | 期末 | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | — | — | 10 | 00 | 124 | 24.6 | 3.4 |
| 20年3月期 | — | — | 10 | 00 | 122 | 21.5 | 3.1 |
| 21年3月期(予想) | — | — | 10 | 00 | — | 20.3 | — |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 8,986 | △0.0 | 239 | △38.7 | 255 | △38.8 | 134 | △44.9 | 10 | 98 |
| 通期 | 19,577 | 5.1 | 1,095 | 16.3 | 1,121 | 14.7 | 602 | 4.7 | 49 | 28 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,034,660株 19年3月期 13,034,660株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 816,775株 19年3月期 599,915株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 15,705 | △6.0 | 850 | △3.0 | 856 | △3.9 | 504 | 3.4 |
| 19年3月期 | 16,710 | 6.5 | 876 | 354.6 | 890 | 365.3 | 487 | 116.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 40 | 84 | — | — |
| 19年3月期 | 39 | 21 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 8,419 | | 3,998 | | 47.5 | 327 | 25 | |
| 19年3月期 | 8,920 | | 3,832 | | 43.0 | 308 | 25 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 3,998百万円 19年3月期 3,832百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 7,526 | △2.4 | 279 | △32.2 | 289 | △31.8 | 160 | △35.0 | 13 | 10 |
| 通期 | 16,177 | 3.0 | 926 | 9.0 | 941 | 10.0 | 529 | 4.9 | 43 | 32 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において好調な輸出や生産に支えられ、企業業績が好調に推移し個人消費も回復傾向を示した一方、後半においては、米国経済減速の影響による輸出の足踏み状態や個人消費の伸び悩みを反映し、戦後最長の景気拡大のテンポが鈍化しました。とくに期末にかけては、サブプライムローン問題の深刻化や原油、原材料価格の高騰、円高ドル安の亢進など、わが国経済をめぐる外部環境は厳しい様相を呈してまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、顧客企業における収益の高まりを背景に情報投資意欲は年間を通して堅調に推移し、市場では製造業から通信、流通、サービス、金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが寄せられました。しかし、顧客企業等の発注姿勢は依然、投資案件や契約内容について慎重に検討する動きが見られ、期末に向けてそうした傾向が強まりました。また、情報サービス事業者の間では、ここ数年の技術要員の不足が一段と進み、海外企業へ業務委託する事業も増加したと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の情報システムに向けた「しっかりとしたモノづくりと高品質のサービス」を掲げ、優れた品質の情報サービスをお届けする事業体制づくりに取り組みました。かねて進めてまいりました「製販一体」の事業体制に基づき、顧客の多様なニーズに迅速に対応し、先進の技術・業務ノウハウと安定・確実なプロセス管理による「先進と信頼のソリューション」の提供に努め、受注から納品に至るまでのリスクの極小化を図るプロセス管理、品質管理手法によって、顧客に満足のいただけるサービスの提供に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の期首において、連結子会社、旧アイ・ティ・ジャパン株式会社が旧ときわ情報株式会社と合併し新たに連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーが発足、前連結会計年度末における当社と旧アイ・ティ・ジャパン株式会社との事業再編（相互の拠点事業分割統合）と相まってグループ全体の事業体制をより機動的に再編拡充し事業を進めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報通信技術による業務効率化と高いレベルへの変革を図ろうとする顧客ニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングやシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、新規大型案件の受注獲得競争で強みを発揮する大手ベンダー等に対し、当社グループの基幹ユーザーとしてそのニーズに応えるべく、協力企業との連携を含め受注体制の強化拡充に努めてまいりました。

このような中で、当連結会計年度は、金融・証券や情報・通信など当社グループにとって基幹となる市場分野において活発な引き合いが続き、大手顧客の案件を中心に概ね順調な受注が相次ぎました。顧客の発注姿勢は価格・時期両面で依然として慎重な面が残っており、受注条件は総じて従来並みのレベルで推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては、子会社の合併の影響もあり売上高は前連結会計年度比5.8%増の18,619百万円と増加いたしました。これに対して、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、営業利益が同2.6%増の942百万円、経常利益が同5.1%増の978百万円、当期純利益も同13.5%増の575百万円を計上、いずれも増益となりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。コンサルティング関連業務において、大手都市ガス会社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注いたしました。

また、システム開発・保守業務においては、銀行、証券、生保会社などのシステム構築のほか、大手通信企業における事業システムの構造改革や携帯電話の課金システムの構築、衛星通信機関における販売管理システムなどの受注が相次ぎました。また、産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発や、市場が拡大している組込系のシステム大手の電機メーカーによる開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。

この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前連結会計年度比6.1%増の14,963百万円となりました。

一方、システムマネジメントサービス業務は、景気拡大を背景に活発な引き合いを受け、繁忙な状況が続きました。とくにオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。案件では、通信業界のシステム構造改革関連の運用業務や物流関係企業のシステム運用、また、公共系機関のシステムの運用を引き続き受注いたしました。価格面では、前連結会計年度の“底打ち”から、回復傾向を示しました。この結果、当業務の売上高は、同5.3%増の3,610百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、当連結会計年度の期中においてビジネスホテル向けフロント管理システムの事業を当社の関連会社である北洋情報システム株式会社に譲渡したことに伴い、同21.2%減の45百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、サブプライムローン関連の金融市場問題を背景とする米国経済の減速とこれに影響を受ける欧州や新興工業国の経済停滞、為替市場の変動や原油、原材料価格の高騰等に伴う不透明感、また企業業績の低下等が景気動向に影響を与えることが予想されます。

こうした環境下、情報サービスの市場につきましては、次期上半期において引き続き製造業を中心に競争力強化を目的とした設備投資需要は継続するものの、景気全般の不透明感が企業の設備投資動向に与える影響は小さくなく、特に下半期においては、世界的な金融市場の混乱が国内の金融機関のシステム更新需要にも影響を及ぼし、一般企業のIT投資もある程度減速することが予想されます。

また、ユーザーの「費用対効果」を訴求する厳しい姿勢は今後も持続するとみられ、事業者は受注にあたって慎重な対応が求められます。さらに、技術者不足問題は引き続き深刻化しており、企業の対応力が案件の受注成約を左右するものとみられます。

当社グループにおきましては、国内の景気不透明感が深まる中にあっても顧客企業等の需要は、ここまで金融・証券、情報・通信の分野を中心に活発に推移しており、今後も当面は堅調な需要が続くものと予想されます。通信会社の構造改革に続いて次世代ネットワークシステムが本格的に立ち上がる時期を迎え、金融・証券分野におきましては、地方銀行や証券、生保会社等のシステム開発案件が引き続き堅調に続くことが見込まれます。また、産業・サービス及び社会・公共の分野においては、組込ソフト開発や公共機関のシステム開発等を中心に概ね順調に推移するものと見込まれます。

こうした環境下において当社グループとしましては、基幹となる有力顧客からの引き合いに対応するとともに、新規市場・新規案件を獲得するため、受注力の拡大へ向けて要員の確保に注力する一方、今後も、当社グループが進めております事業改革のための諸施策を遂行し、収益基盤を一段と強化してまいります。また、グループ間の連携を深めより充実した顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高が当連結会計年度に比べ5.1%増の19,577百万円、営業利益は同16.3%増の1,095百万円、経常利益は同14.7%増の1,121百万円、当期純利益は同4.7%増の602百万円と売上高、利益面とも増加を見込んでおります。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービスともに、堅調な引き合いを受けており、売上・利益とも拡大基調で推移するものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円(1.5%)増加し9,603百万円となりました。資産の増減で主なものは現金及び預金の減少額668百万円、有価証券の増加額600百万円であり、負債の増減で主なものは短期借入金の増加額480百万円、一年内償還予定社債の減少額440百万円であります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ299百万円(7.7%)増加し4,202百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額450百万円、その他有価証券評価差額金の減少額138百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.8%上昇し43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ74百万円(2.8%)減少し、当連結会計年度末には2,575百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当連結会計年度において連結子会社の合併等により、424百万円の現金及び現金同等物が増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は516百万円(対前年同期比53.2%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益を958百万円計上したこと及び売上債権の減少197百万円、減価償却費136百万円、その他債務の減少210百万円、法人税等の支払501百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は255百万円(対前年同期比61.4%増)となりました。

これは主に固定資産の取得168百万円及び有価証券の取得102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は757百万円(対前年同期比52.0%減)となりました。

これは短期借入金の純増額430百万円、長期借入金の純減額486百万円、社債の償還500百万円、配当金の支払額124百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 30.7 | 34.8 | 41.3 | 43.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.4 | 44.6 | 58.9 | 37.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 4.4 | 3.9 | 1.2 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 20.8 | 17.0 | 32.0 | 18.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ業績を加味した成果の配分を行うとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

これに基づき、平成20年6月20日開催の第30回定時株主総会において、当期（第30期）の期末配当を1株当たり10円（年間1株当たり10円）とすることを付議する予定であります。

また、次期（第31期）の配当を1株当たり年間10円（期末実施）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化に伴う影響について

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、業者間の競争激化等を背景に案件価格が低下することがあります。このため、経済情勢の変化等により、顧客企業等の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大きく超える水準で継続した場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術要員調達リスク

当社グループは、事業の根幹を成す技術要員の確保に当たり、毎年春の定期採用及び不定期の中間採用と社内における教育・研修により優れた技術者を育成するとともに、同業の協力企業からの要員派遣を受け入れ、事業案件の要員に充てております。しかし、情報サービス業界におきましてはこのところ、とくに先端的な技術スキルを有する技術者の不足傾向が続き、人材流動化も進んでおり、こうした技術者を確保する体制が必ずしも十分とはいえない状況にあります。

③ システム開発業務に伴うリスクについて

当社グループは、基幹事業として顧客企業等の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化し短納期化するシステムの開発においては、計画通りに品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を極力防止するため、案件の受注段階でのチェックやプロセスの進捗管理を、専門部署を設け全力で取り組んでおります。

④ 情報セキュリティリスクについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業等が保有する個人情報や顧客企業等のシステム技術等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピューターウイルス、不正アクセスあるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改ざんが発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招く可能性があります。このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図り、システム上のセキュリティ対策を強化するとともに、委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

⑤ 固定資産の減損会計に伴う影響について

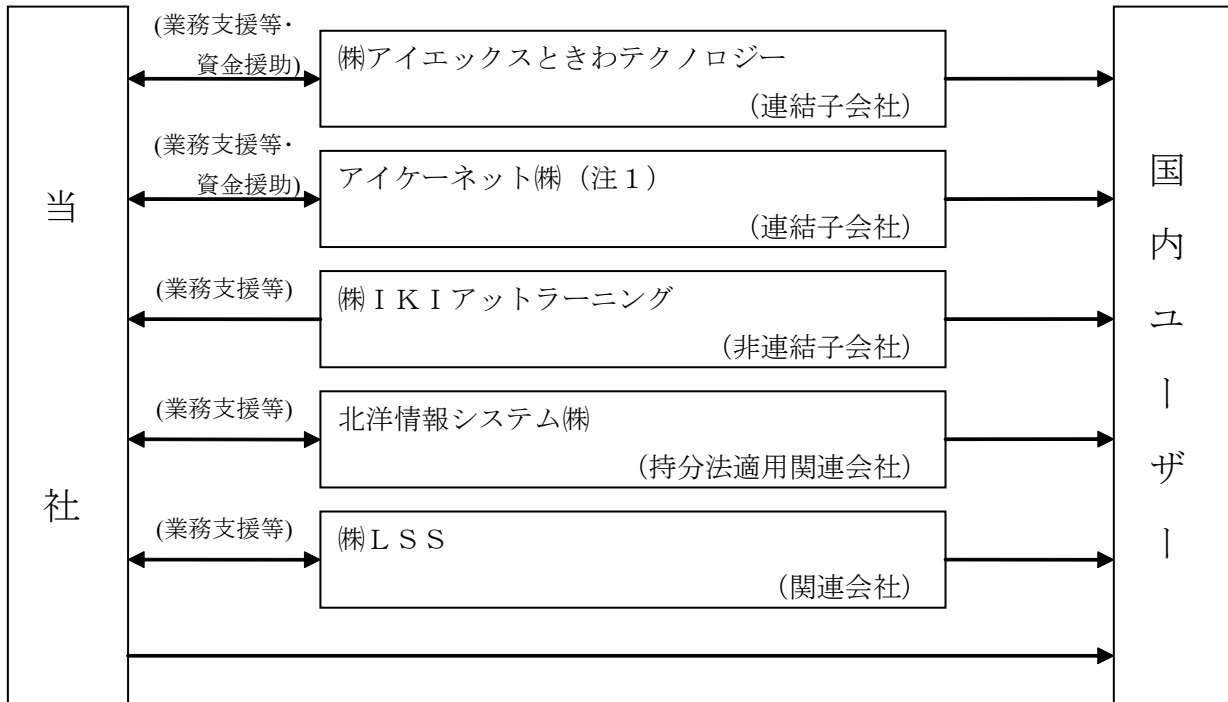
当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額846百万円の土地・建物等を保有しており、賃貸建物、社宅等として使用しております。平成18年3月期から導入された減損会計により、地価の動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度において減損損失の対象と認識する固定資産はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 前期まで持分法適用非連結子会社であった、アイケーネット㈱は、重要性が増したため、当期より連結子会社となっております。
2. 前期まで関連会社であった、シーエフシー㈱は、平成20年2月に株式のすべてを売却したことにより関連会社では、なくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報サービスを通じて人と社会の豊かさに貢献する」を基本理念として掲げ、「Information Knowledge Innovation」(ITと知恵による変革)をコンセプトに事業を進めております。変貌し多様化する事業環境の中で、より高いレベルへの変革を図ろうとする企業等顧客のために、先進の情報技術と培った業務知識と、創造的な知恵を駆使して高品質の情報サービスを提供し支援することを使命としております。

そして、いわゆる独立系の情報サービス企業グループとして、しっかりとしたモノづくり(システム開発)と優れた情報サービスを提供する先進性と信頼性に満ちた「存在感のある企業」として事業展開することを標榜しております。そのため人間力・現場力に優れた「人財」の育成に注力するとともに、社会とともに歩む企業市民として活動全般において社会的責任に留意し社会貢献活動にも積極的に取り組み、顧客・取引先・株主・社員など、広く社会を含むすべてのステークホルダーから「選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、以下の事項を当面の重要な経営指標と捉えております。

- ①売上高および営業利益、当期純利益の拡大
- ②利益率の向上
- ③純資産比率等バランスの取れた財務内容の健全性

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す国内外の市場環境に対処し、独立系の情報サービス企業グループとして競争力を維持・向上し、市場における確固たる地位を築くため、次のような戦略に基づき事業展開してまいります。

- ①グループの成長を牽引する営業・事業面の戦略として、基幹顧客への攻勢を強化し、基幹顧客への売上比率を徐々に高めていくとともに、新規事業案件開拓に力を入れてまいります。
- ②競争力強化を裏打ちする技術要員の確保については、プロパー社員を増員するべく、定期採用の拡大と併せて中間採用を活発化するとともに退職者数減少への総合的な施策を講じてまいります。
- ③また、協力会社からの技術者派遣受け入れについては、プロパー社員の増員に伴いいわゆる外注比率の水準を維持するべく、友好・有力協力企業を対象に協業体制の強化を図ってまいります。
- ④グループ内プロパー社員のスキルレベル向上のため、グループ教育体制を含む教育への重点投資をはかるとともに、主要な協力企業に対しても技術者教育等で協力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、原・燃料価格の高騰や、サブプライムローンに端を発した米国及びヨーロッパの景気停滞とその影響を受けた中国など高成長新興国の足踏みなど、外的環境は急激に冷え込んでいる一方、国内においても円高や政治混迷等の影響から、前連結会計年度末からの景気減速状況を、短期間のうちに改善することは難しいものと予想されます。とくに、製造業や食品関連など原・燃料価格高騰の影響を受けやすい業種におきましては企業業績の低下は避けられない見込みで、その波及効果も含め、経済全般に与える影響は大きいものと見られます。

そうした中であって情報システムに対する需要は、ここまで総じて順調に拡大してまいりましたが、顧客企業等におきましては、本年度の業績動向や国内外の経済状況から今後の投資マインドが低迷する可能性も強く、前連結会計年度に比べて厳しい市場環境、受注獲得競争になることが予想されます。また半面で、情報サービス業界において顕在化しているシステム技術者の要員不足は当面解消する見込みはなく、要員確保を含む企業の対応力が、案件の受注成約を左右するものとみられます。

こうした環境の下、当社グループでは、事業競争力を高め事業体としての新たな成長を期すため、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ①厳しい市場環境の下でも競争力を維持し高めるべく、顧客の戦略動向を適確に把握しこれに応じた営業・事業活動を展開します。そのため、グループの企業間、部門間において組織的かつより緊密な営業情報の共有と事業連携体制を敷きます。
- ②業界内における技術者不足傾向に対処し、受注力を増強するため、先進技術とすぐれた業務ノウハウを保有する従業員技術者を育成してまいります。とくに、社内教育・現場教育により、事業プロジェクトの管理・推進を担うプロジェクトマネージャークラスの技術者の増員を図ります。
- ③また、ビジネスパートナー(協力企業)との連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。

- ④当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確認してまいります。
 - ⑤提供するサービスの品質向上にあたっては、従来から導入しているプロジェクト・マネージメント・オフィスの機能に一層みがきをかけ、受注から納品までのプロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業リスクを極小化し安定した収益を確認してまいります。
 - ⑥コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努め、これにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況
- 当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,750,395 | | 2,081,798 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 3,142,098 | | 3,140,375 | | |
| 3. 有価証券 | | — | | 600,000 | | |
| 4. たな卸資産 | | 211,037 | | 340,399 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 422,862 | | 481,825 | | |
| 6. その他 | | 185,749 | | 204,751 | | |
| 貸倒引当金 | | △21,990 | | △20,517 | | |
| 流動資産合計 | | 6,690,152 | 70.7 | 6,828,632 | 71.1 | 138,479 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 546,459 | | 583,058 | | |
| 減価償却累計額 | | 384,176 | 162,283 | 416,127 | 167,843 | |
| (2) 器具備品及び車両運搬具 | | 291,712 | | 314,675 | | |
| 減価償却累計額 | | 232,698 | 59,014 | 220,518 | 94,156 | |
| (3) 土地 | | | 122,952 | | 137,132 | |
| 有形固定資産合計 | | | 344,249 | | 399,131 | 54,882 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) のれん | | | — | | 34,297 | |
| (2) ソフトウェア | | | 82,073 | | 68,390 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | — | | 42,692 | |
| (4) その他 | | | 11,793 | | 8,731 | |
| 無形固定資産合計 | | | 93,867 | | 154,110 | 60,243 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 910,841 | | 709,745 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 56,588 | | 5,050 | |
| (3) 賃貸建物等 | | 592,824 | | 592,824 | | |
| 減価償却累計額 | | 459,680 | 133,143 | 475,531 | 117,292 | |
| (4) 賃貸土地 | | | 429,638 | | 429,638 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 542,975 | | 675,000 | |
| (6) その他 | | | 267,197 | | 291,347 | |
| 貸倒引当金 | | | △6,500 | | △6,100 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,333,883 | | 2,221,974 | △111,909 |
| 固定資産合計 | | | 2,772,000 | | 2,775,217 | 3,216 |
| 資産合計 | | | 9,462,153 | | 9,603,849 | 141,696 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 667,957 | | 712,762 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 40,000 | | 520,000 | | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | | 459,560 | | 321,400 | | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 500,000 | | 60,000 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 352,498 | | 260,203 | | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 7,850 | | 10,600 | | |
| 7. 未払費用 | | 916,067 | | 1,016,770 | | |
| 8. その他 | | 559,382 | | 409,281 | | |
| 流動負債合計 | | 3,503,315 | 37.0 | 3,311,018 | 34.5 | △192,296 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 90,000 | | 30,000 | | |
| 2. 長期借入金 | | 195,200 | | 148,900 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,714,393 | | 1,813,839 | | |
| 4. 負ののれん | | — | | 41,449 | | |
| 5. その他 | | 56,048 | | 55,955 | | |
| 固定負債合計 | | 2,055,641 | 21.7 | 2,090,143 | 21.7 | 34,501 |
| 負債合計 | | 5,558,957 | 58.7 | 5,401,162 | 56.2 | △157,795 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,180,897 | 12.5 | 1,180,897 | 12.3 | — |
| 2. 資本剰余金 | | 1,908,181 | 20.2 | 1,908,249 | 19.9 | 67 |
| 3. 利益剰余金 | | 740,639 | 7.8 | 1,191,478 | 12.4 | 450,838 |
| 4. 自己株式 | | △188,817 | △2.0 | △265,501 | △2.8 | △76,683 |
| 株主資本合計 | | 3,640,901 | 38.5 | 4,015,123 | 41.8 | 374,222 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 262,294 | 2.8 | 124,035 | 1.3 | △138,259 |
| 評価・換算差額等合計 | | 262,294 | 2.8 | 124,035 | 1.3 | △138,259 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 63,528 | 0.7 | 63,528 |
| 純資産合計 | | 3,903,196 | 41.3 | 4,202,687 | 43.8 | 299,491 |
| 負債純資産合計 | | 9,462,153 | 100.0 | 9,603,849 | 100.0 | 141,696 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | 17,594,594 | 100.0 | 18,619,297 | 100.0 | 1,024,703 | |
| II 売上原価 | ※2 | 14,758,665 | 83.9 | 15,300,461 | 82.2 | 541,796 | |
| 売上総利益 | | 2,835,929 | 16.1 | 3,318,836 | 17.8 | 482,907 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | 1,917,289 | 10.9 | 2,376,743 | 12.7 | 459,454 | |
| 営業利益 | | 918,640 | 5.2 | 942,092 | 5.1 | 23,452 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,011 | | 7,825 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 8,468 | | 11,755 | | | |
| 3. 賃貸収入 | | 33,628 | | 32,065 | | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 6,873 | | 34,448 | | | |
| 5. 負ののれんの償却額 | | — | | 11,016 | | | |
| 6. その他 | | 13,818 | 66,800 | 8,745 | 105,856 | 0.6 | 39,056 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 36,226 | | 27,202 | | | |
| 2. 賃貸収入原価 | | 18,573 | | 22,930 | | | |
| 3. 支払手数料 | | — | | 15,784 | | | |
| 4. その他 | | 146 | 54,946 | 3,974 | 69,891 | 0.4 | 14,944 |
| 経常利益 | | 930,494 | 5.3 | 978,058 | 5.3 | 47,564 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 914 | | — | | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 1,300 | | 1,754 | | | |
| 3. 事業譲渡益 | | — | | 4,658 | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | — | 2,214 | 3,036 | 9,448 | 0.1 | 7,234 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産廃棄損 | ※3 | 837 | | 13,918 | | | |
| 2. 減損損失 | ※4 | 8,800 | | — | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 3,457 | | 2,027 | | | |
| 4. 会員権評価損 | | 5,900 | | — | | | |
| 5. 持分変動損失 | | — | | 12,399 | | | |
| 6. その他 | | 1,146 | 20,141 | 344 | 28,690 | 0.2 | 8,549 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 912,566 | 5.2 | 958,816 | 5.2 | 46,249 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 340,660 | | 394,398 | | | |
| 法人税等調整額 | | 65,328 | 405,989 | △21,934 | 372,463 | 2.0 | △33,526 |
| 少数株主利益 | | — | — | — | 11,167 | 0.1 | 11,167 |
| 当期純利益 | | 506,577 | 2.9 | 575,186 | 3.1 | 68,608 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 1,180,897 | 1,908,137 | 234,062 | △183,902 | 3,139,194 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 506,577 | | 506,577 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,172 | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | 44 | | 257 | 301 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | 44 | 506,577 | △4,915 | 501,706 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,180,897 | 1,908,181 | 740,639 | △188,817 | 3,640,901 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 367,697 | 367,697 | 3,506,891 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 506,577 |
| 自己株式の取得 | | | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 301 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △105,402 | △105,402 | △105,402 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △105,402 | △105,402 | 396,304 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 262,294 | 262,294 | 3,903,196 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,180,897 | 1,908,181 | 740,639 | △188,817 | 3,640,901 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,347 | | △124,347 |
| 当期純利益 | | | 575,186 | | 575,186 |
| 自己株式の取得 | | | | △77,012 | △77,012 |
| 自己株式の処分 | | 67 | | 328 | 396 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | － | 67 | 450,838 | △76,683 | 374,222 |
| 平成20年3月31日 残高（千円） | 1,180,897 | 1,908,249 | 1,191,478 | △265,501 | 4,015,123 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 262,294 | 262,294 | － | 3,903,196 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △124,347 |
| 当期純利益 | | | | 575,186 |
| 自己株式の取得 | | | | △77,012 |
| 自己株式の処分 | | | | 396 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △138,259 | △138,259 | 63,528 | △74,731 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △138,259 | △138,259 | 63,528 | 299,491 |
| 平成20年3月31日 残高（千円） | 124,035 | 124,035 | 63,528 | 4,202,687 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 912,566 | 958,816 | |
| 減価償却費 | | 117,122 | 136,272 | |
| 減損損失 | | 8,800 | — | |
| 退職給付引当金増加額 | | 146,405 | 99,445 | |
| 役員退職慰労引当金減少額 | | △96,500 | — | |
| 貸倒引当金増加額 (△減少額) | | 21,000 | △3,036 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △12,480 | △19,580 | |
| 支払利息 | | 36,226 | 27,202 | |
| 持分法による投資利益 | | △6,873 | △34,448 | |
| 事業譲渡益 | | — | △4,658 | |
| 固定資産除売却損 | | 837 | 13,918 | |
| 投資有価証券評価損 | | 3,457 | 2,027 | |
| 関係会社株式売却益 | | △1,300 | △1,754 | |
| 投資有価証券売却益 | | △914 | — | |
| 会員権評価損 | | 5,900 | — | |
| 持分変動損失 | | — | 12,399 | |
| その他特別損失 | | 1,146 | — | |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | △365,132 | 197,047 | |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | 165,112 | △11,900 | |
| 仕入債務の減少額 | | △116,771 | △40,893 | |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | 55,329 | △79,212 | |
| その他の債権の増加額 | | △734 | △21,558 | |
| その他の債務の増加額 (△減少額) | | 269,377 | △210,164 | |
| その他 | | △1,216 | 3,126 | |
| 小計 | | 1,141,359 | 1,023,050 | △118,308 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 17,356 | 22,849 | |
| 利息の支払額 | | △34,456 | △27,735 | |
| 法人税等の支払額 | | △24,039 | △501,687 | |
| 法人税等の還付額 | | 3,779 | 312 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,103,999 | 516,789 | △587,210 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △2,915 | △102,590 | |
| 有価証券の売却による収入 | | 2,481 | — | |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △88,200 | — | |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 5,300 | 3,300 | |
| 固定資産の取得による支出 | | △31,651 | △168,895 | |
| 固定資産の売却による収入 | | 25,000 | — | |
| 短期貸付金の貸付による支出 | | △70,000 | — | |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 70,636 | — | |
| 長期貸付金の貸付による支出 | | △70,000 | — | |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 750 | 7,233 | |
| 事業譲渡による収入 | | — | 7,525 | |
| その他の投資等による支出 | | — | △19,807 | |
| その他の投資等の回収による収入 | | 156 | 17,552 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △158,442 | △255,681 | △97,239 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増額 (△純減額) | | △260,000 | 430,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | — | 100,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △898,760 | △586,840 | |
| 社債の償還による支出 | | △416,000 | △500,000 | |
| 自己株式の取得による支出 | | △5,172 | △77,012 | |
| 自己株式の売却による収入 | | 301 | 396 | |
| 配当金の支払額 | | △438 | △124,275 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,580,068 | △757,731 | 822,336 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | △2,105 | △2,105 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △634,511 | △498,729 | 135,781 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,284,906 | 2,650,395 | △634,511 |
| VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | 424,132 | 424,132 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 2,650,395 | 2,575,798 | △74,597 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 株式会社I K I アットラーニング アイケーネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社アイエックスときわテクノロジー アイケーネット株式会社 なお、アイ・ティ・ジャパン株式会社は平成19年4月1日付で持分法適用関連会社であるときわ情報株式会社を吸収合併し、新会社名が株式会社アイエックスときわテクノロジーとなりました。 またアイケーネット株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 北洋情報システム株式会社 ときわ情報株式会社 なお、ときわ情報株式会社については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K I アットラーニング</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社L S S (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社L S S (持分法を適用しない理由) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| | ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 | ②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 |
| | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品及び車両運搬具 3～20年 | (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 建物及び構築物 3～47年 器具備品及び車両運搬具 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 |
| | ②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれん 5年間にわたる均等償却 それ以外 定額法 | ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左 |
| | ③投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品及び車両運搬具 6～8年 | ③投資その他の資産 賃貸建物等 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|--|
| | | (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 |
| | (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 | (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④ _____ |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| | <p>なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役それぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> | |
| | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うものとしております。</p> |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,903,196千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、重要性が増したため当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」の金額は2,878千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 225,926千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 3,550,000 千円</p> <p>借入実行残高 40,000 千円</p> <p>差引額 3,510,000 千円</p> | <p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 156,256千円</p> <p>※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及びコミットメントの総額 4,950,000 千円</p> <p>借入実行残高 480,000 千円</p> <p>差引額 4,470,000 千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 131,070千円</p> <p>給与手当 590,706千円</p> <p>賞与 197,812千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,000千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,850千円</p> <p>退職給付費用 81,159千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,724千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 837千円</p> | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 199,886千円</p> <p>給与手当 644,046千円</p> <p>賞与 262,719千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,600千円</p> <p>退職給付費用 96,275千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,891千円</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,453千円</p> <p>器具備品 4,863千円</p> <p>解体工事費用 2,400千円</p> <p>原状回復費 4,000千円</p> <p>廃棄手数料 1,201千円</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------|---------------------|----|------------|------------------|
| <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡真鶴 町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡真鶴 町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | <p>※4. _____</p> |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡真鶴 町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 合計 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |
| 合計 | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,347 | 利益剰余金 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 合計 | 13,034,660 | — | — | 13,034,660 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 599,915 | 217,900 | 1,040 | 816,775 |
| 合計 | 599,915 | 217,900 | 1,040 | 816,775 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち204,000株は、平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、13,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また減少1,040株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,347 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,178 | 利益剰余金 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,750,395千円 | 現金及び預金勘定 2,081,798千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> | 有価証券勘定 600,000千円 |
| 現金及び現金同等物期末残高 <u>2,650,395千円</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△106,000千円</u> |
| | 現金及び現金同等物期末残高 <u>2,575,798千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--|---------|---------|---|----------|---------|----|--------|--------|-------|---|-----|-----------------|--------------------|-----------------|------|---|---|---|--------|---|---|---|----|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,825</td> <td style="text-align: right;">23,804</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,215</td> <td style="text-align: right;">35,577</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 24,825 | 23,804 | 1,020 | ソフトウェア | 12,390 | 11,773 | 617 | 合計 | 37,215 | 35,577 | 1,637 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | - | - | - | ソフトウェア | - | - | - | 合計 | - | - | - |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 24,825 | 23,804 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 12,390 | 11,773 | 617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,215 | 35,577 | 1,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> <td></td> </tr> </table> | 1年内 | 1,637千円 | | 1年超 | -千円 | | 合計 | 1,637千円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> </table> | 1年内 | -千円 | | 1年超 | -千円 | | 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,944千円</td> <td></td> </tr> </table> | 支払リース料 | 7,944千円 | | 減価償却費相当額 | 7,944千円 | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> <td></td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,637千円 | | 減価償却費相当額 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,637千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成20年3月31日） | | |
|--------------------------------|-----------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 231,609 | 673,853 | 442,244 | 221,339 | 433,190 | 211,850 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 231,609 | 673,853 | 442,244 | 221,339 | 433,190 | 211,850 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 4,452 | 4,452 | — | 17,312 | 14,649 | △2,662 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 4,452 | 4,452 | — | 17,312 | 14,649 | △2,662 |
| 合計 | | 236,062 | 678,306 | 442,244 | 238,652 | 447,840 | 209,188 |

(注) 前連結会計年度の株式について3,457千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成19年3月31日） | 当連結会計年度（平成20年3月31日） |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 6,608 | 6,727 |
| 投資事業組合 | — | 98,921 |
| 譲渡性預金 | — | 600,000 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度（平成20年3月31日）

| | 1年以内（千円） |
|-------|----------|
| 譲渡性預金 | 600,000 |
| 合計 | 600,000 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

平成19年12月末に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これにより注記に記載する事項の確定が遅れておりますので、後日提出いたします。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払賞与超過額 | 未払賞与超過額 |
| 未払賞与にかかる社会保険料 | 未払賞与にかかる社会保険料 |
| 仕掛品評価損等 | 未払事業税 |
| 未払事業税 | その他 |
| その他 | 合計 |
| 合計 | 繰延税金負債(流動) |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(流動)の純額 |
| 退職給付引当金超過額 | 繰延税金資産(固定) |
| 会員権評価損 | 退職給付引当金超過額 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| その他 | その他 |
| 小計 | 小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 合計 | 合計 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 繰延税金資産(固定)の純額 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 住民税均等割等 | |
| 評価性引当額増減 | |
| その他 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|--|--|--------|-----------------|--------|------|-----|------|
| ————— | <p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン㈱は平成19年4月1日をもって、アイ・ティ・ジャパン㈱を存続会社、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報㈱を消滅会社とする合併をいたしました。具体的には、アイ・ティ・ジャパン㈱を取得会社、ときわ情報㈱を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1)被取得企業の名称 ときわ情報㈱</p> <p>(2)事業の内容 情報サービス業</p> <p>(3)企業結合を行った理由 規模拡大による生産性の向上、経営資源の効率活用による収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(4)企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>(5)企業結合の法的形式 アイ・ティ・ジャパン㈱を存続会社とする吸収合併方式で、ときわ情報㈱は解散致しました。</p> <p>(6)結合後企業の名称 株式会社アイエックスときわテクノロジー</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績は平成19年4月1日から平成20年3月31日となっております。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">アイ・ティ・ ジャパン㈱</th> <th style="text-align: center;">ときわ情報㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1.0</td> <td style="text-align: center;">1.08</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | アイ・ティ・ ジャパン㈱ | ときわ情報㈱ | 合併比率 | 1.0 | 1.08 |
| 会社名 | アイ・ティ・ ジャパン㈱ | ときわ情報㈱ | | | | | |
| 合併比率 | 1.0 | 1.08 | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| | 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 |
| | 資産合計 741,405 千円 |
| | 負債合計 583,586 千円 |
| | 資本合計 157,819 千円 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 313円89銭 | 1株当たり純資産額 338円78銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 40円72銭 | 1株当たり当期純利益金額 46円56銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 506,577 | 575,186 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 506,577 | 575,186 |
| 期中平均株式数 (株) | 12,441,617 | 12,353,516 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|---|--|------------|------|------------|------|------------|--------------|
| <p>子会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティ・ジャパン(株)は、平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日とし、当社の持分法適用関連会社であるときわ情報(株)を吸収合併致しました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>規模拡大による生産性の向上、経営資源の効率活用による収益力強化等を図る目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>①アイ・ティ・ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ときわ情報(株)は解散致しました。</p> <p>②存続会社の商号は(株)アイエックストときわテクノロジーとなりました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>ときわ情報(株)の株式1株に対し、アイ・ティ・ジャパン(株)の株式1.08株を割当交付し、864株を新規に発行致しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等</p> <p>存続会社の資本金は40,000千円増加し、90,000千円となりました。</p> <p>(5) 合併による引継資産</p> <table data-bbox="300 1061 632 1167"> <tr> <td>資産合計</td> <td>700,123 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>583,586 千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>116,537 千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率</p> <p>合併により当社の持分比率は100.0%から76.8%となりましたが、引続き連結子会社となります。</p> | 資産合計 | 700,123 千円 | 負債合計 | 583,586 千円 | 資本合計 | 116,537 千円 | <p>—————</p> |
| 資産合計 | 700,123 千円 | | | | | | |
| 負債合計 | 583,586 千円 | | | | | | |
| 資本合計 | 116,537 千円 | | | | | | |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,624,229 | | 1,766,273 | | |
| 2. 受取手形 | | 2,064 | | — | | |
| 3. 売掛金 | ※1 | 2,864,758 | | 2,585,196 | | |
| 4. 有価証券 | | — | | 600,000 | | |
| 5. 仕掛品 | | 190,879 | | 193,702 | | |
| 6. 前払費用 | | 130,182 | | 142,072 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 394,399 | | 410,292 | | |
| 8. 一年内回収予定長期貸 付金 | | 1,350 | | 1,200 | | |
| 9. 一年内回収予定関係会 社長期貸付金 | | 24,000 | | 24,000 | | |
| 10. その他 | ※1 | 16,700 | | 24,263 | | |
| 貸倒引当金 | | △21,200 | | △18,500 | | |
| 流動資産合計 | | 6,227,363 | 69.8 | 5,728,501 | 68.0 | △498,862 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 539,267 | | 545,184 | | |
| 減価償却累計額 | | 378,791 | 160,475 | 391,963 | 153,221 | |
| (2) 構築物 | | 4,900 | | 4,900 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,366 | 533 | 4,444 | 455 | |
| (3) 車両運搬具 | | 2,680 | | 2,680 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,506 | 173 | 2,546 | 134 | |
| (4) 器具備品 | | 280,649 | | 286,631 | | |
| 減価償却累計額 | | 223,630 | 57,019 | 198,183 | 88,447 | |
| (5) 土地 | | | | | 122,952 | |
| 有形固定資産合計 | | 341,154 | 3.8 | 365,211 | 4.4 | 24,056 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 78,559 | | 65,458 | | |
| (2) 施設利用権 | | 225 | | 41 | | |
| (3) 電話加入権 | | 8,689 | | 8,689 | | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | — | | 42,692 | | |
| 無形固定資産合計 | | 87,474 | 1.0 | 116,881 | 1.4 | 29,406 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 684,914 | | 552,319 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 215,424 | | 213,879 | | |
| (3) 長期貸付金 | | 6,100 | | 5,050 | | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 46,000 | | 22,000 | | |
| (5) 賃貸建物等 | | 592,824 | | 592,824 | | |
| 減価償却累計額 | | 459,680 | 133,143 | 475,531 | 117,292 | |
| (6) 賃貸土地 | | | 429,638 | | 429,638 | |
| (7) 破産更生債権等 | | | 888 | | 888 | |
| (8) 保証金 | | 239,492 | | 236,526 | | |
| (9) 繰延税金資産 | | 503,712 | | 625,747 | | |
| (10) その他 | | 11,511 | | 11,648 | | |
| 貸倒引当金 | | △6,500 | | △6,100 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,264,325 | 25.4 | 2,208,889 | 26.2 | △55,435 |
| 固定資産合計 | | 2,692,954 | 30.2 | 2,690,982 | 32.0 | △1,971 |
| 資産合計 | | 8,920,317 | 100.0 | 8,419,483 | 100.0 | △500,833 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※1 | 654,436 | | 612,096 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | — | | 320,000 | | |
| 3. 一年内返済予定長期 借入金 | | 393,000 | | 161,600 | | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 400,000 | | 60,000 | | |
| 5. 未払金 | ※1 | 278,192 | | 221,392 | | |
| 6. 未払法人税等 | | 334,227 | | 259,190 | | |
| 7. 未払消費税等 | | 137,632 | | 48,154 | | |
| 8. 未払費用 | | 845,959 | | 884,032 | | |
| 9. 前受金 | | 24,086 | | 22,470 | | |
| 10. 預り金 | | 72,360 | | 34,374 | | |
| 11. 役員賞与引当金 | | 7,850 | | 10,600 | | |
| 12. その他 | | 13,694 | | 13,607 | | |
| 流動負債合計 | | 3,161,439 | 35.4 | 2,647,519 | 31.4 | △513,919 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 90,000 | | 30,000 | | |
| 2. 長期借入金 | | 161,600 | | — | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,618,231 | | 1,687,689 | | |
| 4. その他 | | 56,048 | | 55,955 | | |
| 固定負債合計 | | 1,925,879 | 21.6 | 1,773,644 | 21.1 | △152,234 |
| 負債合計 | | 5,087,318 | 57.0 | 4,421,164 | 52.5 | △666,154 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,180,897 | 13.2 | 1,180,897 | 14.0 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 295,224 | | 295,224 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 1,570,039 | | 1,570,106 | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,865,263 | 20.9 | 1,865,331 | 22.2 | 67 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 713,361 | | 1,093,558 | | |
| 利益剰余金合計 | | 713,361 | 8.0 | 1,093,558 | 13.0 | 380,196 |
| 4. 自己株式 | | △188,817 | △2.1 | △265,501 | △3.2 | △76,683 |
| 株主資本合計 | | 3,570,704 | 40.0 | 3,874,284 | 46.0 | 303,580 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 262,294 | 3.0 | 124,035 | 1.5 | △138,259 |
| 評価・換算差額等合計 | | 262,294 | 3.0 | 124,035 | 1.5 | △138,259 |
| 純資産合計 | | 3,832,999 | 43.0 | 3,998,319 | 47.5 | 165,320 |
| 負債純資産合計 | | 8,920,317 | 100.0 | 8,419,483 | 100.0 | △500,833 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | 16,652,843 | | 15,657,989 | | |
| 1. 情報サービス収入 | | | | | | |
| 2. 商製品売上高 | | 57,687 | 16,710,531 | 47,413 | 15,705,403 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※2 | | | | | |
| 1. 情報サービス収入原価 | | 13,940,550 | | 12,838,766 | | |
| 2. 商製品売上原価 | | 73,620 | 14,014,171 | 36,916 | 12,875,682 | 82.0 |
| 売上総利益 | | | 2,696,360 | | 2,829,720 | 18.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 20,617 | | 26,641 | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 21,000 | | — | | |
| 3. 役員報酬 | | 120,870 | | 131,340 | | |
| 4. 給料手当 | | 547,419 | | 529,924 | | |
| 5. 賞与 | | 194,144 | | 230,576 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 80,057 | | 85,778 | | |
| 7. 役員賞与引当金繰入額 | | 7,850 | | 10,600 | | |
| 8. 法定福利費 | | 112,040 | | 122,625 | | |
| 9. 外注費 | | 114,987 | | 178,474 | | |
| 10. 福利厚生費 | | 23,102 | | 23,439 | | |
| 11. 会議研修費 | | 60,040 | | 82,463 | | |
| 12. 採用費 | | 14,853 | | 23,285 | | |
| 13. 交際費 | | 22,959 | | 26,025 | | |
| 14. 旅費交通費 | | 63,683 | | 69,416 | | |
| 15. 通信費 | | 15,737 | | 19,188 | | |
| 16. 水道光熱費 | | 4,980 | | 6,704 | | |
| 17. 消耗品費 | | 31,110 | | 32,213 | | |
| 18. 租税公課 | | 16,453 | | 8,062 | | |
| 19. 事業税 | | 34,000 | | 34,975 | | |
| 20. 事業所税 | | 13,694 | | 13,607 | | |
| 21. 減価償却費 | | 38,533 | | 44,533 | | |
| 22. 修繕費 | | 14,782 | | 24,345 | | |
| 23. 保険料 | | 7,859 | | 8,185 | | |
| 24. 報酬委託手数料 | | 79,902 | | 70,786 | | |
| 25. 機械リース料 | | 857 | | 1,109 | | |
| 26. 地代家賃 | | 90,908 | | 117,967 | | |
| 27. 研究開発費 | | 60,724 | | 48,891 | | |
| 28. 雑費 | | 6,761 | 1,819,932 | 8,119 | 1,979,282 | 12.6 |
| 営業利益 | | | 876,428 | 5.2 | 850,437 | 5.4 |
| | | | | | | △25,990 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,812 | | 4,757 | | |
| 2. 有価証券利息 | | — | | 4,153 | | |
| 3. 受取配当金 | | 13,344 | | 14,648 | | |
| 4. 受取手数料 | | 4,915 | | 4,685 | | |
| 5. 賃貸収入 | | 33,628 | | 32,065 | | |
| 6. 雑収入 | | 8,461 | 64,163 | 3,289 | 63,599 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 22,910 | | 13,718 | | |
| 2. 社債利息 | | 8,445 | | 3,748 | | |
| 3. 投資組合損失 | | — | | 1,021 | | |
| 4. 賃貸収入原価 | | 18,573 | | 22,930 | | |
| 5. 支払手数料 | | — | | 15,784 | | |
| 6. 雑損失 | | 146 | 50,075 | 703 | 57,907 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 890,515 | | 856,130 | 5.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 914 | | — | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 1,300 | | 1,754 | | |
| 3. 事業譲渡益 | | — | | 4,658 | | |
| 4. 抱合せ株式消滅差益 | | 2,402 | | — | | |
| 5. 貸倒引当金戻入益 | | — | 4,616 | 3,100 | 9,512 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産廃棄損 | ※1 | 837 | | 12,028 | | |
| 2. 減損損失 | ※3 | 8,800 | | — | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 3,457 | | 1,050 | | |
| 4. 会員権評価損 | | 5,900 | 18,995 | — | 13,079 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 876,136 | | 852,563 | 5.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 318,723 | | 391,094 | | |
| 法人税等調整額 | | 69,604 | 388,327 | △43,075 | 348,019 | 2.2 |
| 当期純利益 | | | 487,808 | | 504,543 | 3.2 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,612,913 | 1,908,137 | 225,553 | 225,553 | △183,902 | 3,130,685 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 487,808 | 487,808 | | 487,808 |
| 会社分割による減少額 | | | △42,918 | △42,918 | | | | △42,918 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △5,172 | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 44 | 44 | | | 257 | 301 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △42,874 | △42,874 | 487,808 | 487,808 | △4,915 | 440,018 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,039 | 1,865,263 | 713,361 | 713,361 | △188,817 | 3,570,704 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 367,697 | 367,697 | 3,498,382 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 487,808 |
| 会社分割による減少額 | | | △42,918 |
| 自己株式の取得 | | | △5,172 |
| 自己株式の処分 | | | 301 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △105,402 | △105,402 | △105,402 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △105,402 | △105,402 | 334,616 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 262,294 | 262,294 | 3,832,999 |

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,039 | 1,865,263 | 713,361 | 713,361 | △188,817 | 3,570,704 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △124,347 | △124,347 | | △124,347 | |
| 当期純利益 | | | | | 504,543 | 504,543 | | 504,543 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △77,012 | △77,012 | |
| 自己株式の処分 | | | 67 | 67 | | | 328 | 396 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 67 | 67 | 380,196 | 380,196 | △76,683 | 303,580 | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 1,180,897 | 295,224 | 1,570,106 | 1,865,331 | 1,093,558 | 1,093,558 | △265,501 | 3,874,284 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 262,294 | 262,294 | 3,832,999 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △124,347 |
| 当期純利益 | | | 504,543 |
| 自己株式の取得 | | | △77,012 |
| 自己株式の処分 | | | 396 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △138,259 | △138,259 | △138,259 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △138,259 | △138,259 | 165,320 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 124,035 | 124,035 | 3,998,319 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | |
|---------|---|--|-------|------|------|---|
| | <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 …定額法</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸建物等 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>1～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1～39年 | 器具備品 | 6～8年 | <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> |
| 建物及び構築物 | 1～39年 | | | | | |
| 器具備品 | 6～8年 | | | | | |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------|--|--|
| | | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) _____</p> |

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| | <p>なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、従来の内規に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給する旨及び支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とする旨を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p> | |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,832,999千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,850千円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|-----------|----------|-----|----------|-----|----------|------------|-------------|--------|-----|-----|-------------|---|-----|----------|-----------|----------|-----|-----------|-----|----------|---------------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">13,282千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24,386千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、240,160千円の債務保証を行っております。</p> | 売掛金 | 31,118千円 | その他(未収入金) | 13,282千円 | 買掛金 | 76,734千円 | 未払金 | 24,386千円 | 当座貸越極度額の総額 | 3,250,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 3,250,000千円 | <p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">19,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>子会社株式会社アイエックスときわテクノロジーの金融機関からの借入等に対し、179,500千円の債務保証を行っております。</p> | 売掛金 | 15,175千円 | その他(未収入金) | 19,536千円 | 買掛金 | 120,669千円 | 未払金 | 28,970千円 | 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 | 4,450,000千円 | 借入実行残高 | 280,000千円 | 差引額 | 4,170,000千円 |
| 売掛金 | 31,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未収入金) | 13,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 76,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 24,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 3,250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,250,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 15,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(未収入金) | 19,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 120,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 28,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 | 4,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,170,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|--|--|-------------|-------------|---------------------|----|------------|-----------|
| ※1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品 837千円 | ※1. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 建物 564千円 器具備品 4,863千円 解体工事費用 1,400千円 原状回復費用 4,000千円 廃棄手数料 1,201千円 | | | | | | |
| ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,724千円 | ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,891千円 | | | | | | |
| ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄下郡 真鶴町</td> <td>遊休</td> <td>土地 8,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | ※3. _____ |
| 場所 | 用途 | 種類及び減損損失の内訳 | | | | | |
| 神奈川県 足柄下郡 真鶴町 | 遊休 | 土地 8,800千円 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |
| 合計 | 586,615 | 14,120 | 820 | 599,915 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,120株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、また減少820株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 599,915 | 217,900 | 1,040 | 816,775 |
| 合計 | 599,915 | 217,900 | 1,040 | 816,775 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち204,000株は、平成19年11月19日開催の取締役会決議に基づく買付けによる増加であり、13,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また減少1,040株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---|--------|--|----------|---|-----|-----------------|--------------------|-----------------|------|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,790</td> <td style="text-align: center;">5,018</td> <td style="text-align: center;">772</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 5,790 | 5,018 | 772 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | - | - | - |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,790 | 5,018 | 772 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 772千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 772千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> | 1年内 | -千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | -千円 | | | | |
| 1年内 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,158千円 | 減価償却費相当額 | 1,158千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 772千円 | 減価償却費相当額 | 772千円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失) | (減損損失) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 未払賞与超過額 | 未払賞与超過額 |
| 294,689 | 312,899 |
| 未払賞与にかかる社会保険料 | 未払賞与にかかる社会保険料 |
| 35,970 | 38,106 |
| 仕掛品評価損等 | 未払事業税 |
| 12,449 | 27,316 |
| 未払事業税 | その他 |
| 28,513 | 31,970 |
| その他 | 合計 |
| 22,775 | 410,292 |
| 合計 | 繰延税金資産 (固定) |
| 394,399 | 退職給付引当金超過額 |
| 繰延税金資産 (固定) | 686,720 |
| 退職給付引当金超過額 | 減損損失 |
| 658,458 | 436,812 |
| 会員権評価損 | その他 |
| 29,211 | 41,803 |
| 減損損失 | 小計 |
| 440,838 | 1,165,337 |
| その他 | 評価性引当額 |
| 32,824 | △454,494 |
| 小計 | 合計 |
| 1,161,333 | 710,842 |
| 評価性引当額 | 繰延税金負債 (固定) |
| △477,672 | 85,095 |
| 合計 | 繰延税金資産 (固定) の純額 |
| 683,661 | 625,747 |
| 繰延税金負債 (固定) | |
| 179,949 | |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | |
| 503,712 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 40.7% | |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 1.5 | |
| 住民税均等割等 | |
| 1.3 | |
| 評価性引当額増減 | |
| 1.3 | |
| その他 | |
| △0.5 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 44.3 | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 308円25銭 | 1株当たり純資産額 | 327円25銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 39円21銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 40円84銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 同 左 | |

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 487,808 | 504,543 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 487,808 | 504,543 |
| 期中平均株式数 (株) | 12,441,617 | 12,353,516 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。